

経営比較分析表（令和6年度決算）

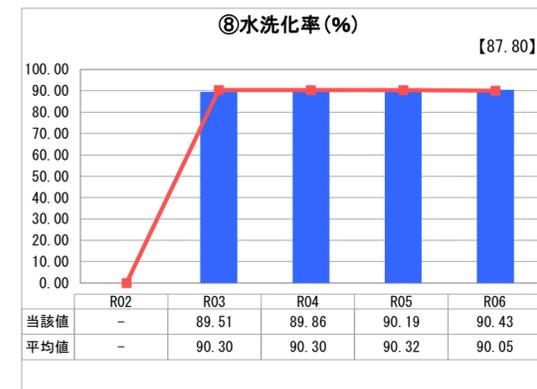
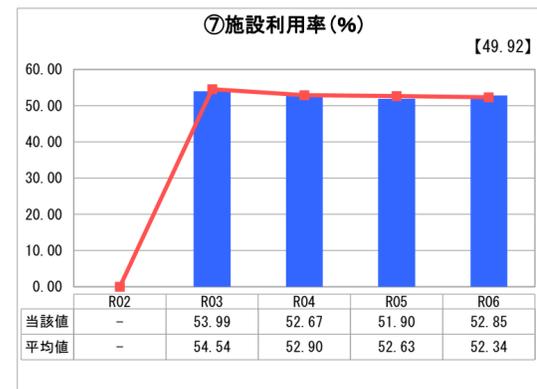
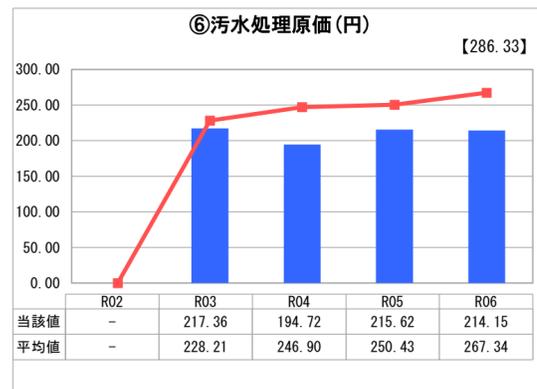
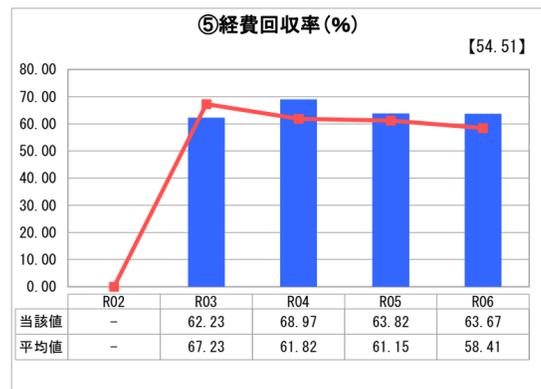
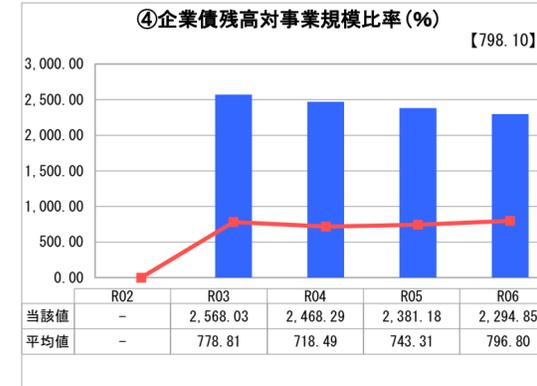
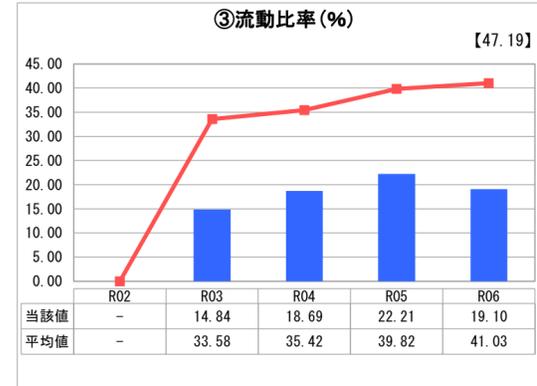
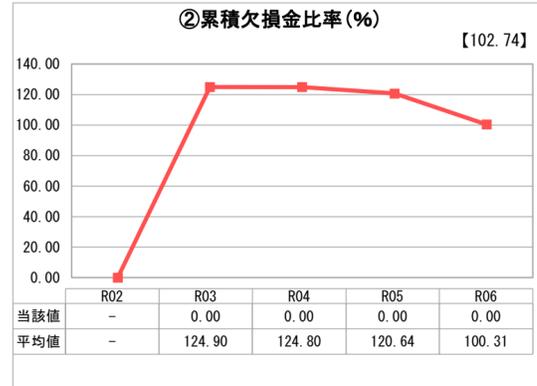
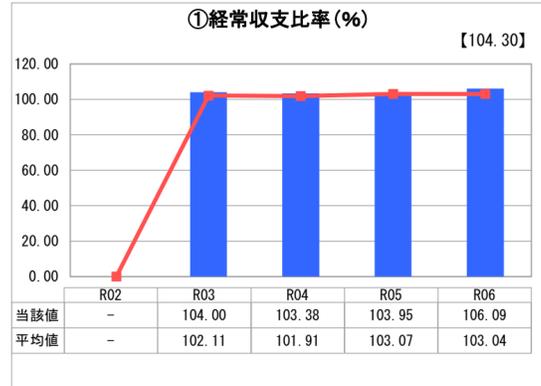
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.47	6.39	100.00	3,718

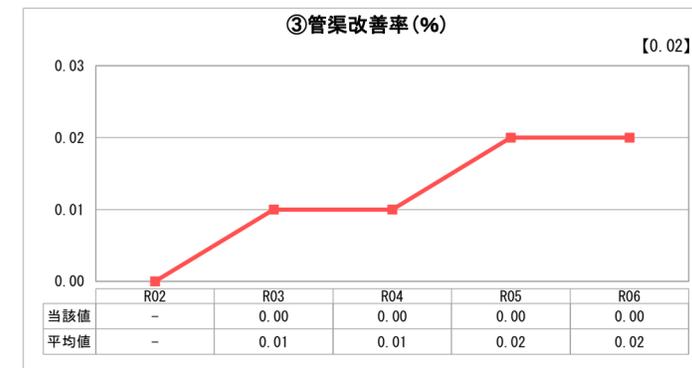
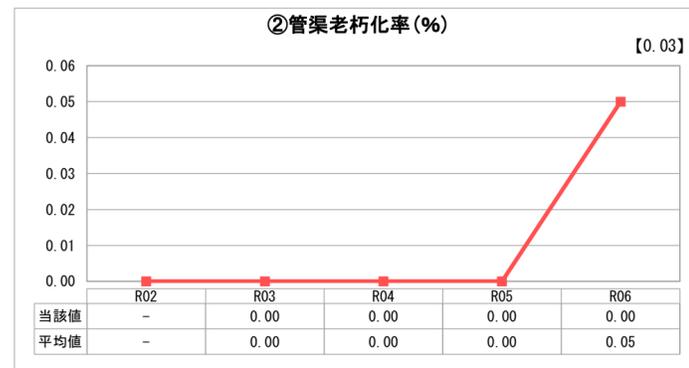
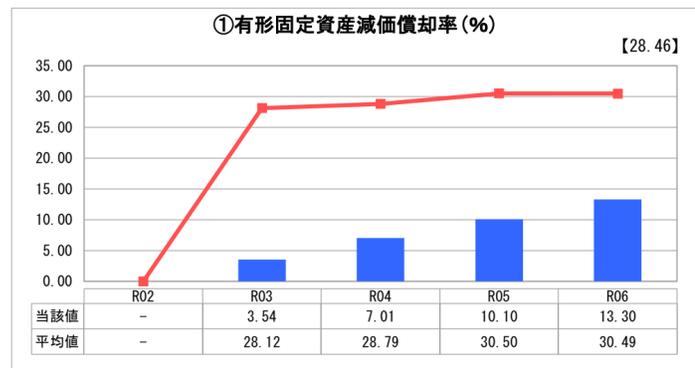
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
150,976	82.41	1,832.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,627	16.36	588.45

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率**
100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っている。赤字となっているのは一般会計からの繰入金によるものであり、引き続き費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。
- ②累積欠損金比率**
発生していないため、0%である。
- ③流動比率**
100%を大きく下回っており、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が大きな要因となっていることから、投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率**
改善傾向にはあるが、依然として類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。投資計画における財源の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ⑤経費回収率**
類似団体平均及び全国平均を上回っているが、100%を大きく下回っている。所有する施設が多く、多額の汚水処理費が生じているほか、人口減少による使用料収入の減が見られる。更なる費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥汚水処理原価**
類似団体平均及び全国平均を下回っており、維持管理方法の見直し等、費用の削減に取り組む必要がある。
- ⑦施設利用率**
昨年度から僅かに改善しているが、依然として施設の処理能力に余力が生じている。令和8年度には最適整備構想の見直しを予定しており、公共下水道への接続や、処理区域の統廃合を行うことで、適切な施設規模の実現を図っていく。
- ⑧水洗化率**
全国平均を上回っているが、100%には達していない。引き続き、未接続世帯への接続促進に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率**
類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。これは令和3年度から地方公営企業法を適用した際、令和2年度までの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を企業会計移行初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。推移としては上昇傾向にあり、今後も耐用年数を経過する資産が増加するため、計画的な更新に取り組む必要がある。
- ②管渠老朽化率**・**③管渠改善率**
本市の農業集落排水事業は、昭和62年度に着手していることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はない。
将来的に増大することが予想される更新費用に対して、財源の確保や費用の平準化について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っている状況にある。これは、人口減少による使用料の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考えられる。
このことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続世帯への接続促進を図り、財源の確保に努める。
同時に、最適整備構想に基づき、農業集落排水の公共下水道への接続や、処理区域の統廃合を行い、施設規模の適正化を進めることで、費用の削減を図り、効率的な事業の実現に取り組んでいく。
なお、令和9年度には、令和10年度から令和19年度を計画期間としている経営戦略の策定を予定しており、今後も当該計画に基づき、経営の効率化及び健全化を図っていく。

※令和3年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行したため、令和2年度以前の指標は表示していない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。